

施策マネジメントシート(2019年度の振り返り、総括)

作成日 2020 年 5 月 26 日

基本目標	VI	効率的で効果的な行政運営	主管課	名称 総務課 課長 杉木 隆司
施策	30	効率的な組織運営の推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
組織	組織	効果的に機能する。	1 効果的な組織運営	組織	効果的に機能する。
			2 人材の育成	職員	資質を向上させる。
			3		
			4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応するため、組織の見直しや効果的な人員配置を図ります。 ・職員の資質の向上や意識改革を図るための人材育成に取り組みます。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A 町の職員数	人	実績値	245	240	233	225
B 職位に求められる能力を発揮していると評価された、評価項目の割合		%	実績値	85.5	84.5	87.6	88.6			
			目標値		85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 適正な職員定員管理状況で行政サービスを提供することが、効率的であるといえるため成果指標とした。特に職員数が多いことからこの数値を把握する。また、人口と産業構造の二つの要素を基準とした類似団体と普通会計レベルで比較が可能。</p> <p>B) 人材育成基本方針を基本に設定されている能力行動基準に対し、各段階において期待される能力、姿勢を發揮したと評価された割合が高いほど、職員の意識改革と能力・資質の向上が図られたと考えることができるため成果指標とした。</p> <p>人事評価能力評価結果により割合を把握</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 職員数については、定年延長の導入等に伴う増減や再任用職員数の動向を考慮した上で設定。【(人口1万人あたり職員数(普通会計))類似団体平均: 88.68人(2017.4.1)、沼田市:75.47人(2017.4.1)、みなかみ町:108.40人(2017.4.1)】</p> <p>B) 2016年度(平成28年度)能力評価の結果、期待される能力・姿勢を十分發揮したと評価した割合は、85.5%という結果となった。この割合を基準として、毎年度1ポイントの上昇を目標値として、2022年度には90%を目指す。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織の見直しや職員の育成について理解・協力し、その一役を担う。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数で効果的なサービスが提供できる組織・体制づくりに努める。 ・職員一人ひとりの資質や能力向上のための育成を推進する。
---------------	---	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定年退職年齢の引き上げの検討が開始される。 ・会計年度任用職員制度が令和2年4月1日に施行された。 ・第10次定員モデルが国から示され活用を図るよう指導・助言がされた。 	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町民アンケートでは、3分の2の町民が職員の応対・接遇に好感を持っているという結果ではあったが、自由記述欄には、職員のレベルアップや職員の応対・接遇に不満がある等の意見が寄せられている。 ・休日勤務や時間外勤務の増加などについて、人員不足や民間委託の検討などの状況について意見が出された。
-----------	---	--

施策	30	効率的な組織運営の推進	主管課	名称 総務課 課長 杉木 隆司
----	----	-------------	-----	--------------------

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①職員数は、平成22年297人から令和元年度225人と9年間で72人減少となった。平成30年度233人からは8名の減少となった。 職員数の減少要因については、行財政改革行動指針に基づき実施を行った勸奨退職(平成27年度まで)、その後早期希望退職(平成28年度から)の推進、新規職員の採用抑制等、組織のスリム化・効率化を推進してきた結果といえる。 ②「職位に求められる能力を発揮している」と評価された評価項目の割合」は、平成29年度84.5%、成30年度87.6%、令和元年度88.6%と年々上昇した。
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
基本事業の成果指標	1 効果的な組織運営	A 職員の年次有給休暇消化率	%	実績値	30.4	31.3	33.3	31.9			
					目標値		30.0	31.0	32.0	33.0	34.0
	B	実績値									
		目標値									
	2 人材の育成	A 職員の対応・接遇に好感を持てると感じている町民の割合	%	実績値	64.0	65.5	65.4	65.5			
					目標値		66.0	67.0	68.0	69.0	70.0
	B	実績値									
		目標値									
3	A	実績値									
		目標値									
B	実績値										
	目標値										
4	A	実績値									
		目標値									
B	実績値										
	目標値										

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
		1 効果的な組織運営	①重点施策に基づいた人員配置の見直しや組織改編の実施(会計年度任用職員の適正な配置) ②働き方改革による多様な働き方の検討・推進
2 人材の育成	職員減少及び事務量が年々増加する傾向にあり、職員を取り巻く環境が変化していく中、これまで以上に職員の意識改革と育成に取り組む必要が生じている。	①職員一人ひとりのやる気と能力を高めるため、人事評価結果と連動した研修実施計画を策定して職員に勧奨する。また、人事評価制度を基本とした処遇反映制度の導入を推進する。 ②多様な職員研修を検討し、各年代に応じた指定研修を受講させるとともに多くの職員に研修を受ける機会を提供する。	
3			
4			

30_効率的な組織運営の推進

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000001	利根沼田広域市町村圏整備組合運営費負担事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,735,000 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				利根沼田広域市町村圏での市町村の共同処理事務事業			事業実績			
	基本事業	01	効果的な組織運営							利根沼田市町村数(構成団体数)			
根拠	有	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	5	5	団体
							課題なし	-					

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000002	群馬県町村会参画事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,000 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				職員採用申込者の統一試験(職員採用第一次試験)の事務を委託。職員共済(任意・長期・自動車)の加入・継続等の事務処理			事業実績			
	基本事業	01	効果的な組織運営							職員採用試験応募者数			
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	17	18	人
							課題なし	-					

令和 元 年 8 月 1 日作成 (令和 2 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000003	利根郡町村会参画事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,110,284 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				利根郡町村会で行う自治功労者・永年勤続者の表彰等に係る事務及び表彰。			事業実績			
	基本事業	01	効果的な組織運営							永年勤続功労被表彰者数			
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	11	17	人
							課題なし	-					

令和 元 年 7 月 31 日作成 (令和 2 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000004	利根地方総合開発協会参画事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	773,865 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				利根沼田の市町村単独では実現が難しい広域的な案件について、管内の諸団体で構成する利根地方総合開発協会が取りまとめ、群馬県や群馬県議会等に対して陳情請願を行う。	継続案件の再確認や、新規案件の調査。		事業実績			
	基本事業	01	効果的な組織運営							会議等出席回数			
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	3	3	回
							単年度では解決しない案件もあるため、継続して活動していくことが望まれる。	引き続き活動に参画していく。					

30_効率的な組織運営の推進

令和 元 年 8 月 1 日作成 (令和 2 年 6 月 5 日更新)

事務事業		000011		事務用品・器具類管理事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		16,010,952 円			
施策体系	施策	30		効率的な組織運営の推進				職員の事務処理に必要なコピー用紙などの事務用品や封筒の調達・在庫管理や負担金の支払いなど行っている。		各複合機ごとの使用頻度を精査し、カラープリント枚数増が費用増に繋がっていることを確認		事業実績					
	基本事業	01		効果的な組織運営								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		単価契約・リース契約件数	
根拠	無	組織	総務		課		総務		係		複合機パフォーマンスチャージの費用増		プリントの要・不要を再精査するとともに、契約や機器の変更を検討		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	1	75	78	件				

令和 元 年 8 月 1 日作成 (令和 2 年 6 月 5 日更新)

事務事業		000012		通信運搬事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		1,985,942 円	
施策体系	施策	30		効率的な組織運営の推進				切手やハガキの購入及び在庫管理、また宅急便・メール便・後納郵便等の支払いを行っている。		-		事業実績			
	基本事業	01		効果的な組織運営								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	総務		課		総務		係		課題なし		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	1	10	9	件		

令和 元 年 8 月 16 日作成 (令和 2 年 6 月 9 日更新)

事務事業		000013		公用車維持管理事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		41,043,500 円			
施策体系	施策	30		効率的な組織運営の推進				町有自動車の適切な維持管理のための事業 ・公用車購入、タイヤ管理、自動車共済事務、事故処理、修繕対応、経費支払い事務等		定期点検・タイヤの摩耗チェックや夏冬交換など、職員が安心して使用できるよう安全の確保に努めた。		事業実績					
	基本事業	01		効果的な組織運営								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		管理対象車両台数	
根拠	有	組織	総務		課		消防・防災		係		職員に対し、「公用」車の意味を再認識させたいで利用してもらう必要がある。また、各課の公用車管理担当には、車両管理をより身近な作業と認識してもらい必要がある。		庁舎の分散化により、増車を求められることが多いが、利用実態を把握し、適切な台数管理、出来れば減車に移行したい。		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	5	279	284	台				

令和 元 年 8 月 5 日作成 (令和 2 年 6 月 9 日更新)

事務事業		000015		私有車の公務使用事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		0 円	
施策体系	施策	30		効率的な組織運営の推進				職員私有車登録台帳整備、私有車使用承認事務、旅費支給事務		-		事業実績			
	基本事業	01		効果的な組織運営								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	総務		課		人事		係		特になし		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	1	0	0	回		

30 効率的な組織運営の推進

令和 元 年 7 月 30 日作成 (令和 2 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000017	指定管理者制度事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,200 円			
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進		・公共施設の指定管理者選定委員会の開催及び指定に関する事務全般。 ・指定管理者の実績報告、協定等の取りまとめ	事業実績				
	基本事業	01	効果的な組織運営			審査実施件数				
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係	・指定管理者を公募する施設が少ない。 ・恒常的に指定管理料が発生している施設への対応。 ・リスク分担の見直し。			・担当課へ積極的に公募による選考をするよう働きかける。 ・担当課と連携し指定管理者に経営努力を促す。
事業期間	継続事業 H ~ ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6
						平成30年度	令和元年度	単位		
						9	7	件		

令和 元 年 8 月 16 日作成 (令和 2 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000021	公用車整備事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,332,271 円			
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進		公用車の適切な更新を行うための事業	事業実績				
	基本事業	01	効果的な組織運営			整備(更新)台数				
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	各課各職員のニーズを十分把握したうえで車種選定などに必要な情報収集を求められる。			公用車の購入については、必要性及び車種の適正も精査する必要あり。
事業期間	継続事業 H ~ ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	5
						平成30年度	令和元年度	単位		
						3	3	台		

令和 元 年 8 月 5 日作成 (令和 2 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000001	職員研修事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,390,590 円			
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進		【指定制】研修においては、①新規採用職員、②新任課長補佐、③新任課長、④勤続年数5~9年程度の主査・主任を対象として、群馬県町村会及び群馬県自治研修センターが主催する町村職員向けの研修に職員を推薦して参加している。 【指定制】研修は、特別な事情がない限り必ず参加してもらっている。 【希望制】研修においては、群馬県自治研修センターが年間計画に基づいて県職員・市町村職員の合同で実施している各種研修に、職員個人の意思や組織の方針に基づき、職員を推薦して参加してもらっている。市町村職員中央研修所が実施している市町村777ミニにも参加を呼びかけている。平成29年度中は2名の参加実績であった。全国市町村国際文化研修所(国際文化777ミニ)へも8名の職員が参加した。	研修計画に基づく研修の他、副町長を講師に迎えた政策研修や全職員を対象としたSDGs研修など多くの研修に取り組むことができた。				
	基本事業	02	人材の育成			研修参加職員数(他団体主催・町主催)				
根拠	無	組織	総務	課	人事	係	職員個々の意識、組織の風土、この2つをどのように変えていくかが重要となる。人材を育成するための1つの重要な手法として「研修参加・実施」することが組織の当たり前になるには、地道な努力が必要となる。そのため、なかなか見えてこない「研修の成果」が少しでも職員に伝わるように担当者が工夫を凝らして事業を進めていく必要がある。			新型コロナウイルス感染症の影響によりこれまでのような研修が開催できないということを念頭に置き、今後の研修のあり方、開催方法などを検討していきたい。
事業期間	継続事業 H ~ ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1
						平成30年度	令和元年度	単位		
						40・176	56・228	人		

令和 元 年 8 月 5 日作成 (令和 2 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000004	公平委員会運営事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円			
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進		・職員の給与、勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し必要な措置を執る。 ・職員に対する不利益な処分についての不服申し立てに対する裁決又は決定をする。 ・職員の苦情に対し必要な処理・措置を行う。	群馬県市町村課が主幹する、公平委員会共同処理の検討部会に参加し共同設置について協議を行った。 31団体が加入し、群馬県市町村公平委員会を設置することになった。				
	基本事業	02	人材の育成			委員会開催件数				
根拠	無	組織	総務	課	人事	係	課題なし。現状維持(法に基づき実施)			群馬県市町村公平委員会が共同設置されたため、群馬県市町村総合事務組合が公平委員会の事務処理を行うことになる。
事業期間	継続事業 H ~ ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	15
						平成30年度	令和元年度	単位		
						1	0	件		

30_効率的な組織運営の推進

令和 元 年 8 月 1 日作成 (令和 2 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000005	町村職員等弔慰金保険事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,260,550 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				全国町村会及び郡町村会による弔慰金(保険金)等の事業。	事業実績					
	基本事業	02	人材の育成					被保険者数					
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	平成30年度	令和元年度	単位
課題なし											264	259	人

令和 元 年 8 月 5 日作成 (令和 2 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000006	職員健康管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,686,587 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				職員の健康管理のため健康診断・ストレスチェックを実施する。 職員の人間ドックの申し込み、受診日程調整等職員の人間ドック利用者に対する助成金交付 職員の健康管理(衛生委員会)	事業実績					
	基本事業	02	人材の育成					受診職員数 (健康診断(正規)・健康診断(臨時)・人間ドック)					
根拠	有	組織	総務	課	人事	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	平成30年度	令和元年度	単位
課題なし											37・38・194	31・41・196	人

令和 元 年 8 月 5 日作成 (令和 2 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000012	職員給与等管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,635,000 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				①職員給料・諸手当を計算・確定し支給する。 ②各種給与関係調査(給与実態調査等)に対し、報告する。 ③人事給与システムを運用する。	事業実績					
	基本事業	02	人材の育成					給与等支給回数 ・各種調査報告回数					
根拠	無	組織	総務	課	人事	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	平成30年度	令和元年度	単位
課題なし											14・24	14・18	回

令和 元 年 8 月 5 日作成 (令和 2 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000013	特別職報酬等審議会事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				町長の諮問により、議会の議員報酬並びに町長、副町長の及び教育長の給料に関する条例を議会に提出するとき審議会の意見を聴くための機関である。事務局として委員の選任、審議会の開催、会議録の作成、審議結果を町長に諮問、議会への上程を行う。	事業実績					
	基本事業	02	人材の育成					審議会開催件数					
根拠	無	組織	総務	課	人事	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	平成30年度	令和元年度	単位
課題なし											0	0	件

30_効率的な組織運営の推進

令和 元 年 8 月 5 日作成 (令和 2 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000014	臨時職員社会保険手続事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	764,473 円	
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	社会保険制度は、健康保険料と厚生年金保険料から成り立っている。平素の事や老後の生活にそなえて、働く人たちが収入に応じて保険料を出し、これに事業主も負担していざというときに医療や介護、年金・一時金の給付を行い生活の安定をはかるといふ目的のものである。 みなかみ町が採用する臨時職員の健康保険、厚生年金保険への資格取得・戻還に係る事務及び社会保険料控除額の計算事務を行う。 財団法人群馬県社会保険協会では、社会保険制度の普及を目的とした月刊機関紙「社会保険くんま」の発行等に併い、負担金の納入事務等を行う。	事業実績		
	基本事業	02	人材の育成					対象被保険者数		
根拠	無	組織	総務	課	人事	係	課題なし	平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1
								96	105	人

令和 元 年 8 月 5 日作成 (令和 2 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000015	非常勤職員公務員災害補償事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	101,735 円	
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	公務災害補償制度は、職員が公務上の災害(負傷・疾病・傷害又は死亡)又は通勤による災害を受けた場合、その災害により生じた損害を補償し、必要な福祉事業を行うことで、職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的としている。	事業実績		
	基本事業	02	人材の育成					療養及び休業補償件数		
根拠	無	組織	総務	課	人事	係	課題なし	平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1
								0	5	件

令和 元 年 8 月 16 日作成 (令和 2 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000016	日本電信電話ユーザ協会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	8,400 円	
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	日本電信電話ユーザ協会へ負担金を支払うことによって、各種研修への参加や情報通信技術に関する最新情報の提供を受けることができる。町長が利根沼田地区監事となっている。	事業実績		
	基本事業	02	人材の育成					研修等参加人数		
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	課題なし	平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1
								0	0	人

令和 元 年 8 月 5 日作成 (令和 2 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000018	人材活用管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	145,055,355 円	
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	会計年度任用職員を採用し、一元管理することにより、正規及び再任用職員等を効率的、効果的に配置する。	事業実績		
	基本事業	02	人材の育成					管理対象の臨時職員数・会計年度任用職員数		
根拠	無	組織	総務	課	人事	係	課題なし	平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1
								75	85	人